

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高濱 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

大倉工業株式会社 東京支店

(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)

大倉工業株式会社 大阪支店

(大阪市西区立売堀1丁目3番13号)

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、
投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第 1 四半期 連結累計期間	第96期 第 1 四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	22,588	21,352	87,539
経常利益 (百万円)	386	169	1,963
四半期(当期)純利益 (百万円)	222	109	1,759
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	771	2,316
純資産額 (百万円)	35,897	37,725	37,957
総資産額 (百万円)	89,239	88,869	88,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.72	1.84	29.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	42.4	42.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出型産業を中心とする堅調な企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、業態によるまだら模様は残っているものの、昨年の消費税増税後の落ち込みの影響からは徐々に脱しつつあり、全体としては緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、前年同四半期の売上高が消費税増税前の駆け込み需要の影響もあって前々年同四半期に比べ15.1%伸びた反動もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は213億5千2百万円と前年同四半期比5.5%の減収となりました。

利益面では、新規材料事業における新工場の立ち上げ費用の増加などにより、営業利益は2億4千9百万円（前年同四半期比49.8%減）、経常利益は1億6千9百万円（前年同四半期比56.3%減）、四半期純利益は1億9百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

前年同四半期が9.2%の増収となっていた反動減に加え、昨年末からの原油安による買い控えの動きも重なり、売上高は117億8千7百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。営業利益は原材料費が低減したうえにコスト削減に努めた結果、6億9百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

新工場で生産した光学フィルムの販売開始により、売上高は62億9千9百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。営業利益は前年11月に稼働した新工場の生産性改善に向けて時間と費用を要しているため、2千9百万円の損失（前年同四半期は営業利益2億5千3百万円）となりました。

〔建材事業〕

新設住宅着工戸数は前年同四半期に比べ5.4%減少しているものの、パーティクルボードの拡販を引き続き進めたため、売上高は19億5千2百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。営業利益は固定費の削減と生産性の向上に努めた結果、3千6百万円（前年同四半期は営業損失1千万円）となりました。

〔その他〕

前年同四半期が15.4%の増収となっていた反動で、木材加工（プレカット）事業及び宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は13億1千3百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を4千7百万円積み増したため、4千万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 2,415,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,046,000	59,046	同上
単元未満株式	普通株式 613,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,046	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式968株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,415,000		2,415,000	3.89
計		2,415,000		2,415,000	3.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739	6,666
受取手形及び売掛金	26,570	25,264
商品及び製品	4,934	5,232
仕掛品	869	891
原材料及び貯蔵品	2,786	3,006
販売用不動産	116	144
繰延税金資産	127	363
その他	686	546
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	42,823	42,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,423	18,834
機械装置及び運搬具（純額）	9,453	9,549
土地	6,619	6,717
建設仮勘定	1,189	568
その他（純額）	479	466
有形固定資産合計	36,165	36,136
無形固定資産	212	210
投資その他の資産		
投資有価証券	8,074	8,896
繰延税金資産	74	86
その他	1,480	1,495
貸倒引当金	18	65
投資その他の資産合計	9,610	10,413
固定資産合計	45,988	46,760
資産合計	88,811	88,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,127	17,186
短期借入金	9,805	10,290
1年内返済予定の長期借入金	7,064	3,000
リース債務	726	733
未払法人税等	177	182
設備関係支払手形	18	17
賞与引当金		500
その他	6,031	5,348
流動負債合計	41,950	37,259
固定負債		
長期借入金	4,026	8,471
リース債務	588	403
繰延税金負債	106	147
退職給付に係る負債	3,103	3,803
その他	1,078	1,060
固定負債合計	8,902	13,884
負債合計	50,853	51,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,775	17,881
自己株式	825	826
株主資本合計	35,637	34,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,959
為替換算調整勘定	377	380
退職給付に係る調整累計額	363	357
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,981
純資産合計	37,957	37,725
負債純資産合計	88,811	88,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,588	21,352
売上原価	19,725	18,817
売上総利益	2,863	2,534
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29	41
運送費及び保管費	674	648
給料	512	494
賞与引当金繰入額	163	125
役員報酬	77	72
退職給付費用	37	36
減価償却費	26	38
研究開発費	287	302
貸倒引当金繰入額	0	46
その他	556	479
販売費及び一般管理費合計	2,366	2,285
営業利益	496	249
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	5
為替差益		8
雑収入	31	25
営業外収益合計	35	41
営業外費用		
支払利息	82	71
為替差損	23	
持分法による投資損失	28	39
雑損失	10	11
営業外費用合計	144	121
経常利益	386	169
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	118	36
特別退職金		2
特別損失合計	118	39
税金等調整前四半期純利益	268	130
法人税、住民税及び事業税	131	203
法人税等調整額	85	183
法人税等合計	46	20
少数株主損益調整前四半期純利益	222	109
四半期純利益	222	109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	652
持分法適用会社に対する持分相当額	22	3
退職給付に係る調整額		6
その他の包括利益合計	334	661
四半期包括利益	112	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	771
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が752百万円増加し、利益剰余金が556百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円、法人税等調整額(借方)が43百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円それぞれ増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
オー・エル・エス(有)	2,607百万円	オー・エル・エス(有)	2,437百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	248 "	中讃ケーブルビジョン(株)	222 "
無錫大倉包装材料有限公司	84 "	無錫大倉包装材料有限公司	117 "
計	2,940百万円	計	2,777百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	898百万円	1,039百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,027	6,160	1,942	21,130	1,457	22,588		22,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	140	141	141	
計	13,028	6,160	1,942	21,131	1,597	22,729	141	22,588
セグメント利益又は セグメント損失()	601	253	10	844	90	934	438	496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 438百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 438百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,787	6,299	1,952	20,038	1,313	21,352		21,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5			5	125	131	131	
計	11,792	6,299	1,952	20,044	1,439	21,483	131	21,352
セグメント利益又は セグメント損失()	609	29	36	616	40	656	407	249

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 407百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3.72円	1.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	222	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	222	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,677	59,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。